



平成 28 年 4 月 22 日

各 位

東京都港区西新橋一丁目6番21号  
インヴァスト証券株式会社  
代表取締役社長 川路 猛  
(JASDAQ コード : 8709)  
問合せ先 : 執行役員CFO 二重作 将人  
(TEL 03-3595-0423)

## 投資有価証券評価損（特別損失）の計上および 平成 28 年 3 月期業績と前期実績との差異に関するお知らせ

平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の連結決算および個別決算において、投資有価証券評価損を特別損失としてそれぞれ計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

また、平成 28 年 3 月期の業績見通しと前期実績との間に差異が生じたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 投資有価証券評価損（特別損失）の内容

2014 年 9 月の資本・業務提携以降、当社が保有している Tradency 社の株式につき時価評価した結果、投資有価証券評価損 4 億 86 百万円を計上することといたしました。

Tradency 社は、イスラエルに開発拠点を持つ革新的なトレーディングソリューションを提供する FinTech 企業であり、その 2005 年の設立以降、将来を見据えた先行投資を積極的に行っております。

また、同社自動売買プラットフォーム「ミラートレーダー」は、今や選択型システムトレード分野における代表格として、日本をはじめ世界全五大陸のユーザーに長く支持され続けております。

当社主力の F X 自動売買サービス「シストレ 24」も、同社の「ミラートレーダー」をプラットフォームとして採用しており、当社は今後も、同社の持つ高い技術力と当社 F X 事業における業務ノウハウの融合によるシナジー効果を最大限に活かし、従来以上に高品質かつ付加価値の高いシステムの共同開発を継続してまいります。

今回の投資有価証券評価損は、同社事業計画の遅れにより低下した株式価値を、日本の会計基準 (JGAAP) に基づき特別損失として計上するもので、同社との業務提携に影響を及ぼすものではありません。

#### 2. 平成 28 年 3 月期の業績見通しと前期実績との差異

##### (1) 連結

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期 実 績 ( A ) ( 平 成 27 年 3 月 期 )	百万円 3,474	百万円 △119	百万円 △74	百万円 496	円 銭 85.15
当 期 業 績 見 通 し ( B ) ( 平 成 28 年 3 月 期 )	3,785	311	282	△404	△68.93
増 減 額 ( B - A )	+311	+431	+356	△901	—
増 減 率 ( % )	+9.0	—	—	—	—

## (2) 個別

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (平成27年3月期)	百万円 3,174	百万円 122	百万円 157	百万円 728	円 銭 125.01
当期業績見通し (B) (平成28年3月期)	3,252	464	475	△211	△36.01
増減額 (B - A)	+78	+342	+317	△940	—
増減率 (%)	+2.5	+280.1	+200.8	—	—

### 3. 差異が生じた理由

#### (1) 連結

当期におきましては、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」という当社独自サービスの拡大に努め、お客様が実際の資金を使い損益を競う「リアルトレード! トライオートFXグランプリ」や、為替のプロ集団、アナリストを倒して総額300万円相当の賞品を勝利者で山分けする「仕掛けWARS」等、工夫を凝らした各種イベントの開催や、お客様の利便性向上につながる新機能の追加、スプレッド縮小等の様々な施策により、両サービスの総口座数は6月に10万口座を突破し、その後も順調に推移しております。また、オーストラリアの連結子会社Invast Financial Services Pty Ltd.においては、取引所約定型個別株証拠金取引「DMACFD」といった高付加価値型サービスの提供や、大手法人企業への新規顧客開拓などにより、事業競争力および収益力の強化を図っております。

この結果、営業収益、営業利益および経常利益は、上記のとおり前期を上回る見込みです。

しかしながら、1億73百万円の法人税、住民税及び事業税の計上に加え、投資有価証券評価損（特別損失）の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は、4億4百万円となる見込みです。

#### (2) 個別

上記、連結業績見通しと前期実績との差異が生じた理由に記載のとおり、店頭FXにおける各種施策の実行により、営業収益、営業利益および経常利益は、前期を上回る見通しであるものの、法人税、住民税及び事業税の計上に加え、投資有価証券評価損（特別損失）の計上により、当期純損失は2億11百万円となる見込みです。

なお、当社は配当方針について、連結配当性向30%またはDOE4%（年率）のいずれか高い方を目安として実施することとしております。

平成28年3月期の期末配当予想につきましては、DOE4%を基準とし、1株当たり40円としておりますが、本件に伴う期末配当予想の修正はありません。

(注) 本資料中の数値については、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。数値には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がございます。

以上